



地域政党
きずな庄原
議員団
KIZUNA SHOBARA

地域政党きずな庄原議員団 2021年度活動内容

2021年4月11日投開票の庄原市議会議員選挙において、「地域政党きずな」公認候補、國利知史（1225票）、五島誠（1058票）、徳永泰臣（904票）、林高正（878票）の4名が当選し、直ちに議会内に会派「地域政党きずな庄原議員団」を結成しました。そして、毎月第一月曜日に会派勉強会を開催しています。

以下に月毎の勉強会の内容について記します。

地域政党きずな庄原議員団		活動記録	
月 日	主要協議事項	月 日	主要協議事項
5月12日	2021年度活動方針	10月27日	清渓セミナー参加（東京）
	【議会改革】主担当：林	10月28日	清渓セミナー参加（東京）
	通年議会・複数委員会所属問題		清渓セミナーの反省
	【若手勉強会】主担当：五島	11月2日	12月議会の対応について
	議会の仕組み		「中山間地域の諸課題解決
	議員の働き方（活動のやり方）		セミナー」開催について
	【福祉問題】主担当：徳永・	12月6日	自転車でまち興しについて
	高齢者福祉・障がい者福祉	12月8日	和歌山きのくに線 視察
	医療問題（病院問題）	12月25日	「サイクルトレイン2022」試乗
	【教育問題】主担当：國利	1月13日	広島県e-MTB講習会
	学校適正規模・適正配置		Zoom 講演会（無料）
	GIGAスクール構想問題	2月7日	「森林セラピーでまち興し」
6月7日	Facebook（ホームページ）		3月議会の対応について
	トップページ用写真撮影		代表質問&個人質問
6月22日	議会対応について		会派活動報告書発行について
7月7日	木質バイオマス発電の最新情報		「中山間地域の諸課題解決
	政務活動費について		セミナー」2021年度は断念し、
	会派活動報告会について		2022年度7月末～8月で開催する
8月2日	JR芸備線の利用促進策について	2月8日	因島 大山神社（自転車神社）
	9月議会の対応について		グラベルの聖地視察
9月6日	一般質問について	2月15日	自転車でまち興し 会議
10月14日	会派要望について		備北交通・西田商店・庄原DMO
	清渓セミナー参加について	3月7日	街頭演説会について
	「市民と語る会」について		予算審査について

会派活動報告

令和4年度予算編成に対する要望書

令和4年度予算編成にあたり、次の事項について施策の実施と予算措置を強く要望します。

1. 「挑戦する未来(あなた)」への応援と投資(人づくり)

- ① 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画は、計画の見直しも含めて再度検討するとともに、学校統合だけではなくコミュニティスクールやG I G Aスクール構想などをふまえて、本市の公教育の魅力化・ブランド化を図ること。
- ② 子育て世代のセーフティネットづくりを進めるとともに、子育て支援施策の更なる充実を図ること。
- ③ 起業家教育の推進を行い、これから時代へ仕事を生み出す人材の育成を行うこと。また、創業支援センターの様な機関や創業者コミュニティの構築を支援することや、女性のキャリアアップの推進に取り組むこと。



2. 何歳になっても満たされる生きがい(人材づくり)

- ① Ma a Sなどを更に積極的に導入し、誰もが自由に移動できるよう本市の公共交通体系を見直すとともに、誰もが生きがいを持ち活躍できる環境を整えること。
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大防止に引き続き全力を注ぐとともに、内外へ迅速かつ正確な情報発信を行うこと。

3. 命を守る創造農村プロジェクト(まちづくり)

- ① 新たな森林経営管理制度の取り組みを推進するとともに、自伐型林家の育成を図り林業で暮らしていけるまちづくりを進めること。

- ② 「密」の少ない本市の強みを生かした産業、観光プロモーションの推進を図ること。

また、市が取得した新生かんぽの郷庄原や営業再開をするモーモー物産館、鮎の里公園などの観光関連施設について今後高まる観光需要に対応しその先を見据えた運営並びに大規模改修を含めた魅力化に取り組むこと。

- ③ ラフティングやサイクリングなどの屋外アクティビティの更なる充実を図るとともに、庄原観光推進機構の体制強化や民間との協働による「稼ぐ観光地域づくり」のさらなる推進を図ること。

4. まつりごとの中心になる地域住民自治拠点づくり(地域づくり)

- ① 市民が主役の地域づくりを進めるため、自治振興区の仕組みや支所機能の見直しを行うこと。

5. 市民協働が実践できる庄原市組織の活性(仕組みづくり)

- ① 市役所職員がいきいきと職務に専念できる職場環境を整えるとともに、市民にやさしい心通う行政組織の構築を図ること。
- ② デジタル化、情報化の更なる推進を行い事務軽減、市民サービスの向上を図ること。特に現在進めているR P AやA I - O C Rをさらに推し進める事や、I C Tやデザインなどのクリエイティブ人材の活用を図ること。
- ③ 補助金事業の見直しを図ることに加え、クラウドファンディングやP F I、地域仮想通貨など新たな財源確保に取り掛かること。



代表質問

質問者：五島 誠

答弁を求める者：市長

1. 令和4年度施政方針について

令和4年第1回定例会初日、当初予算案の上程に当たり、木山市長より施政方針として市政運営の一端が述べられた。そのことについて、地域政党きずな庄原議員団として以下の3点について所見を伺う。

(1) 施策方針の中で、「コロナ禍後の社会生活の変化も視野に入れつつ、デジタル化による暮らしの質の向上や地域の脱炭素化を推進し、次世代に豊かな自然を繋ぐ取り組みにも目を向ける」と述べられた。

このことは非常に大切であると我々も共感するところであるが、この「コロナ禍後の社会生活の変化」とは、どのような社会状態を想定されているのか伺う。また、その社会へ向かうためにどのような思いで、本市として何をすべきなのか伺う。

答弁 新型コロナウイルス感染症は政治経済文化など従来の価値観を大きく変貌させ、暮らしのあらゆる場面で多大な影響を与えた一方で、新たな生活様式への変化の潮流も生み出している。

密を避ける中でデジタル技術を活用した新たな交流やコミュニケーションの方法が広まるなど行政分野も含めた社会全般におけるデジタルトランスフォーメーションが進みつつある。また、都市圏への人口の集中による弊害がクローズアップされ、自然豊かな地方での暮らしが再評価される中で世界的な気候問題への関心の高まりにより脱炭素化社会を目指すグリーン革命の取り組みも急速に進展している。こうした未来に向けた社会構造の変化の兆しを的確に感じ取る中で本市の特徴を生かした効果的な政策を引き続き展開していく事が重要と認識している。今後においても持続可能な行政サービスを提供し続けるとともに、地域の活力やにぎわい、そして安心安全な暮らしを守っていきたい。

(2) デジタル化の取り組みについては、府内におけるデジタル技術活用を一元的に統括する

部署を設置し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとともにRPAの運用拡大など全庁的な業務改善を進めると述べられたが、その府内DXをいかに推進していくのか。また、市域のデジタル化などテクノロジーの活用による暮らしの質の向上をいかに進めていくのか、人材育成や外部人材の活用、推進組織体制も含めて所見を伺う。

答弁 国が打ち出しているデジタル化の方針においてもデジタル化推進の担い手となる専門人材の活用が重要であると示されている。自治体による専門人材の確保については国の支援策も検討されているが、独自での確保や育成に苦慮する事も想定をされている。そのため広島県では市町と連携し、県市町情報人材研究会を立ち上げ、専門人材の共有や育成方針の検討を始めている。

この動きを踏まえた人材活用などに加え行政や市民生活におけるデジタル活用の推進について統括部署をおく企画課を中心に府内横断的な調整を図り取り組みを進めてまいりたい。

(3) 「生活交通の充実」については、「MaaS 実証運行結果を踏まえ」と述べられている。

本市では2019年から2021年にかけて、実証運行の事業に官民で取り組みを進めているが、これを本格運用することで、地域の現状やニーズに応え、効果的・効率的な生活交通の充実、ひいては都市計画に組み込み、交通網の再構築、地方交通の再興、さらには脱炭素化へ向けた取り組みなど、諸問題の解決に寄与していかなければならないと考える。

令和4年度におけるMaaSの取り組み、その後の本格運行について所見を伺う。

答弁 本市では本年度広島型MaaS推進事業を活用し、東城地域MaaS実証運行事業（AI技術を活用した予約制バス、予約制タクシーの運行。利用促進の定額制運賃の導入とほろか、なみかカードへのポイント付与。2地域）を実施した。本格運行に向けた取り組みであり現在その評価検証を行っているが、その中で成果や新たな課題が見えてきたところである。その課題や収支分析を整理し、令和4年度ではより利用しやすく、持続可能な事業となるよう見直しを行い、現在策定中の地域別実施計画への反映を目指してまいる。

研修報告

第26回清渓セミナー

令和3年10月27日・28日 日本青年館／オンライン

・講 演 自治体議会の政策制御

土山希美枝 氏（法政大学法学部教授）

・パネルディスカッション 議会は「わがまちの政策をよりよくする」ことができるか

コーディネーター：土山希美枝氏（法政大学法学部教授）

パネリスト：岩崎 弘宜 氏（取手市議会事務局次長）

桂 瞳子 氏（茨木市議会議員）

谷畑 英吾 氏（前湖南市長）

・講 演 問われる自治体と国との関係

谷畑 英吾 氏（前湖南市長）

・講 演 コロナ過から見えてきた国政と地方自治体の新たな役割

福岡 政行 氏（白鷗大学名誉教授）

・講 演 僕はミドリムシで世界を救うことに決めました

出雲 充 氏（株式会社ユーグレナ代表取締役社長CEO）

・全国情報交換会

・講 演 持続可能な地域社会と地方自治

谷口 信雄 氏（一般社団法人地域政策デザインオフィス理事）

地方政治家としての勉強の場とネットワーク化を図るために議員自らが企画運営して毎年開催されている清渓セミナーが、本年度「住民主体の地域を実現する」ために第26回清渓セミナーを開催されたので現地、オンラインに分かれて議員団で参加して参りました。コロナ禍の中での議員の役割、活動の創意工夫、あきらめない情熱などをそれぞれの講演から学ばせて頂きました。今の時代だからこそ、それぞれの地域で議論を止めず、さらに活性化していく同志たちと濃い2日間を過ごさせていただきました。

先般、議員全員協議会でも報告発表の場を持たせていただき、庄原市議会の全員へも共有させていただいたところです。このような時勢において地方議会の役割、議員に求められるものも変容していっております。様々な機会を捉えて議論する場を作っていく事が求められます。更なる議員間討議、それぞれが学び、切磋琢磨していく事で市民の皆様の負託にこたえ、市民福祉の増進へ尽力して参ります。

今回の清渓セミナーでの株式会社ユーグレナの出雲充社長の講演は、本当に久々に心に突き刺さるほどの刺激に満ちたものでした。（スペースの関係もありますので、略歴等は、[ユーグレナ](#) [出雲充](#)で検索してみて下さい。）

人はよく、「諦めない」という言葉を使いますが、大抵は2度3度の失敗で諦めてしまいます。（株式会社ユーグレナの出雲社長は、「夢と希望とチャンス」を胸にミドリムシの屋外での大量培養に成功し、どの会社も見向きもしなかったミドリムシの事業を成功できたのは「事業取引を500社に断られても諦めなかった」からだそうです。しかし上には上がいるもので、LEDを発明された天野博士は1500回以上の失敗を乗り越えて成功されたと出雲社長はおっしゃっていました。

最初は食料としてのミドリムシでしたが、今では航空機や船舶、自動車の燃料として、環境負荷の少ない脱炭素化燃料として注目を浴びています。彼は実は、広島県呉市出身で、育ったのは東京の多摩ニュータウンだそうです。